

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月16日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保
【本店の所在の場所】	三重県桑名市江戸町36番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高(千円)	13,412,090	15,031,775	16,147,308	26,108,952	29,159,151
経常利益(千円)	736,145	1,083,330	1,265,087	1,345,621	1,652,515
中間(当期)純利益(千円)	343,263	552,028	656,692	688,041	908,167
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	690,000	692,693	1,238,441	690,000	1,238,441
発行済株式総数(千株)	11,575	11,580	12,386	11,575	12,386
純資産額(千円)	6,978,594	7,663,888	9,460,825	7,315,275	9,129,007
総資産額(千円)	10,409,365	11,401,274	12,965,709	10,902,061	12,582,641
1株当たり純資産額(円)	602.89	661.80	763.78	629.39	734.08
1株当たり中間(当期)純利益(円)	29.66	47.68	53.01	56.85	74.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	29.61	47.58	52.89	56.73	73.99
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	18	25
自己資本比率(%)	67.0	67.2	73.0	67.1	72.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	552,718	900,152	1,072,717	1,185,166	1,156,534
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	338,528	455,158	283,554	597,717	1,227,519
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	239,621	295,966	383,216	334,681	687,938
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,343,842	2,771,070	3,644,942	2,622,042	3,238,996
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	615 [1,126]	660 [1,293]	693 [1,521]	612 [1,250]	692 [1,313]

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用すべき関連会社はありません。

4. 平成15年11月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割しております。

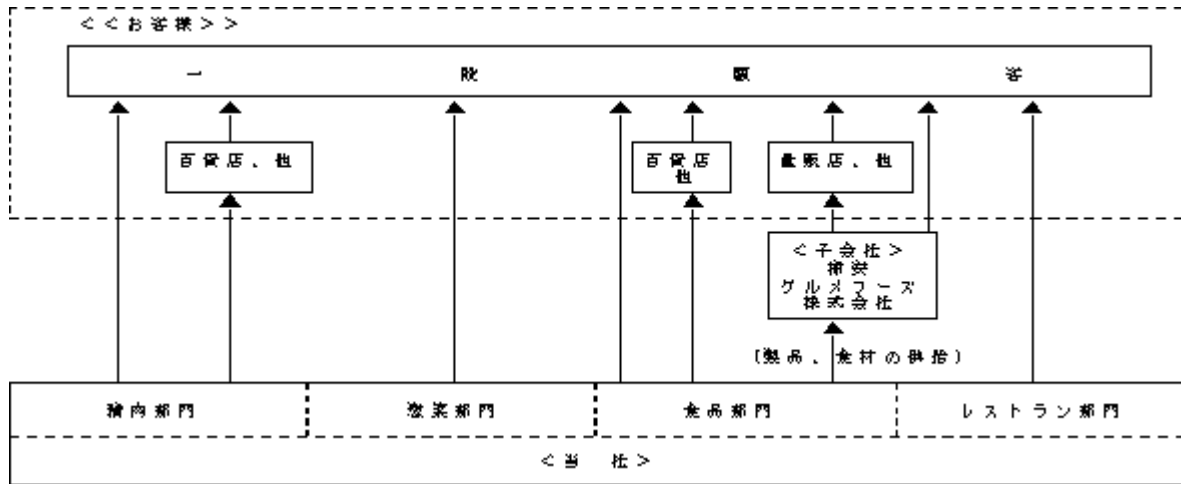
なお、第36期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更は以下のとおりであります。また、主要な関係会社における異動はありません。

子会社柿安グルメフーズ株式会社は、従来の事業内容に加え、当中間会計期間より新たに和菓子製造販売の「口福堂」及び麺類のカフェテリア業態「讃岐きしめん大吉」の運営を開始いたしました。

なお、前期まで〔しぐれ部門〕としておりましたが、取扱品目の多様化に伴い〔食品部門〕に表記を変更しております。事業の系統図は以下のとおりであります。



## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

当社は中間連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門別	従業員数（人）
精肉部門	189 （326）
惣菜部門	250 （800）
食品部門	74 （118）
レストラン部門	116 （256）
全社共通	64 （21）
合計	693 （1,521）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社共通として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、平成9年8月21日に結成され柿安ユニオンと称し、本社並びに各事業所別に支部が置かれ、平成18年3月31日現在の組合員数は295名であります。

なお、労使関係は円満に推移し特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇懸念などの不安要素はあるものの企業業績の着実な回復や設備投資の増加の他、雇用情勢や個人消費にも改善の傾向が見られるなど全般的には緩やかな景気回復基調となりました。

食関連業界におきましては、消費者の食品の安全性への関心度の高まりに対する表示やトレーサビリティの強化等の企業努力を進めるなかで、米国産牛肉の再度の禁輸措置やM & Aによる再編の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況下当社におきましては、新業態の開発や既存業態のブラッシュアップ、従来の主力立地のほかにロードサイドやショッピングセンター立地への展開によるチャネル拡大を進めました。

精肉店舗では惣菜、揚物等の商品力アップとともに弁当類の導入やこれらの売場の拡大によりミートデリカ商品群の強化を図り、ショッピングセンター(イオンナゴヤドーム前SC)へ導入しております。

また、引き続き積極的な出店を行ない、レストラン店舗「三尺三寸箸」5店舗を含め12店を開設するとともに出店先の改装等に伴ない千葉そごう店(レストラン店舗)をはじめ7店舗を閉鎖いたしました。

#### < 当中間会計期間の新規開設及び閉鎖店舗 >

	[新規開設]	
精肉部門	(精肉店)	2店舗
レストラン部門	(三尺三寸箸)	5店舗
惣菜部門	(洋惣菜業態)	柿安ダイニング 1店舗
	(中華惣菜業態)	上海DELI 1店舗
		広東厨房 1店舗
		上海饅頭店 1店舗
食品部門		讃岐きしめん大吉 1店舗

	[閉鎖]	
レストラン部門	(日本料理)	柿安 1店舗
惣菜部門	(中華惣菜業態)	上海DELI 1店舗
	(その他)	柿次郎 2店舗
		揚げものや 1店舗
		串串 1店舗
		ラージャラージャ 1店舗

以上の結果、売上高16,147,308千円(前年同期比7.4%増)、経常利益1,265,087千円(前年同期比16.8%増)、中間純利益は656,692千円(前年同期比19.0%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前中間純利益額が、1,171,215千円（前年同期比8.9%増）と増加したこと等により、前中間会計期間末に比べ873,872千円増加（前年同期比31.5%増）し、当中間会計期間末には3,644,942千円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,072,717千円（前年同期比19.2%増）となりました。これは主に、税引前中間純利益1,171,215千円、減価償却費198,072千円、たな卸資産の減少額120,156千円及び法人税等の支払額413,153千円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、283,554千円（前年同期比37.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出636,564千円、差入保証金の差入による支出87,362千円及び定期預金の預入と払戻による差引収入500,000千円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、383,216千円（前年同期比29.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払309,672千円、長期借入金の返済による支出73,400千円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
精肉(千円)	3,595,525	103.7
ダイニング(千円)	2,490,318	97.9
しぐれ煮(千円)	772,632	107.0
その他製品(千円)	317,669	93.6
合計(千円)	7,176,146	101.5

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っており、受注状況について記載すべき事項はありません。

## (3) 販売実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
しぐれ煮売上(千円)	43,421	
精肉売上(千円)	5,531,708	
その他製品売上(千円)	74,784	
商品売上(千円)	106,677	
精肉部門(千円)	5,756,592	104.5
ダイニング売上(千円)	5,692,392	
その他製品売上(千円)	621,885	
商品売上(千円)	1,650	
惣菜部門(千円)	6,315,928	97.1
しぐれ煮売上(千円)	1,790,747	
精肉売上(千円)	382,046	
その他製品売上(千円)	161,361	
商品売上(千円)	35	
食品部門(千円)	2,334,190	109.4
料飲売上(千円)	1,713,745	
しぐれ煮売上(千円)	6,997	
精肉売上(千円)	17,449	
その他製品売上(千円)	2,404	
レストラン部門(千円)	1,740,597	196.2
料飲売上(千円)	1,713,745	(198.9)
しぐれ煮売上(千円)	1,841,167	(106.3)
精肉売上(千円)	5,931,203	(104.8)
ダイニング売上(千円)	5,692,392	(99.1)
その他製品売上(千円)	860,436	(92.4)
商品売上(千円)	108,363	(107.4)
合計(千円)	16,147,308	107.4

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

**3【対処すべき課題】**

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

中間会計期間における重要な設備の除却は、そごう千葉店（レストラン店舗）、東急本店上海DELI、三越名古屋栄本店柿次郎、阪神ラージャラージャ、小倉伊勢丹柿次郎、小倉伊勢丹揚げものや、小倉伊勢丹串串の7店舗の閉鎖により12,488千円を実施いたしました。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当社において、前事業年度に計画した新設店舗は19店舗（レストラン部門10店、惣菜部門4店、精肉部門4店、食品部門1店）でありましたが、出店計画を見直した結果、当中間会計期間に完了したものが、12店、当事業年度末までに新設するものが8店（レストラン部門6店（「三尺三寸箸」4店、中華レストラン2店）、惣菜部門1店、精肉部門1店）となりました。また、グルメ館店（レストラン店舗）、そごう千葉米飯の閉鎖による除却を新たに計画しました。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当中間会計期間に完成したものは次のとおりであります。

##### 主要な設備の新設

部門	設備の内容	投資額（千円）	完成年月
レストラン部門	「三尺三寸箸」 5店	677,580	平成17年10月 ～ 平成18年3月
惣菜部門	「柿安ダイニング」 1店 「上海DELI」 1店 その他 2店	31,757	平成18年3月
精肉部門	精肉店舗 2店	29,616	平成18年3月
食品部門	「讃岐きしめん大吉」 1店	7,471	平成17年10月
合計 12店		746,426	-

- (注) 1.投資額には、差入保証金を含んでおりません。  
2.上記の金額には、消費税は含んでおりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

部門	所在地	設備の内容	投資予定総額（千円）	既支払額（千円）	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力	
新設	レストラン部門	神奈川県横浜市	中華レストラン2店	150,000	-	自己資金	平成18年7月	平成18年8月	180席
新設	惣菜部門	愛知県名古屋市	「おかずや柿安」1店	25,855	-	自己資金	平成18年4月	平成18年5月	-
合計			175,855	-	-	-	-	-	

- (注) 1.投資予定総額及び既支払額には、差入保証金を含んでおりません。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,386,900	12,392,100	ジャスダック証券取引所	-
計	12,386,900	12,392,100	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成14年12月17日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	52個	48個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	67,600株(注1)	62,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 1,029円 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月11日～ 平成20年1月10日 (ただし、行使期間の最終日 が当社本社の休業日にあ たるときは、その前営業日 を最終日とする。)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,029円 資本組入額 515円 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役 会の承認を要する。	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る金額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で発行価額は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとする。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、常勤顧問及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役、常勤顧問及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年または関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (3) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年10月1日 ～ 平成18年3月31日	-	12,386,900	-	1,238,441	-	1,044,026

## (4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
赤塚 保	東京都港区	1,046	8.4
赤塚 安則	三重県桑名市	937	7.6
株式会社赤塚興産	三重県桑名市大字上野218-3	852	6.9
赤塚 正明	三重県桑名市	786	6.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	523	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	484	3.9
赤塚 勝子	三重県桑名市	431	3.5
赤塚 成子	三重県桑名市	381	3.1
赤塚 正子	東京都港区	343	2.8
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	273	2.2
計	-	6,060	48.9

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,386,000	123,860	-
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,386,900	-	-
総株主の議決権	-	123,860	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,668	1,680	1,810	1,828	1,875	2,170
最低(円)	1,591	1,650	1,670	1,700	1,751	1,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は以下のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	精肉事業副本部長	取締役	精肉事業副本部長 兼 精肉営業部長	佐藤 重男	平成18年3月1日
取締役	管理副本部長(法務担当)兼 リスク管理委員会委員長	取締役	管理副本部長	紺戸 淳	平成18年4月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.2 %
売上高基準	2.7 %
利益基準	0.7 %
利益剰余金基準	1.0 %

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		3,371,070		4,244,942		4,338,996			
2. 売掛金		1,915,379		2,067,698		1,909,130			
3. 商品		4,198		3,675		3,702			
4. 製品		148,341		142,239		130,313			
5. 原材料		99,304		104,869		104,740			
6. 仕掛品		209,069		212,127		344,072			
7. 貯蔵品		6,229		6,769		7,010			
8. 前払費用		10,774		12,024		17,572			
9. 繰延税金資産		140,949		143,631		155,988			
10. その他		14,387		38,886		14,727			
流動資産合計			5,919,707	51.9		6,976,865	53.8	7,026,252	55.8
固定資産									
(1) 有形固定資産	* 1								
1. 建物	* 2	1,673,060		2,079,101		1,647,083			
2. 構築物		32,325		32,564		29,510			
3. 機械及び装置		162,138		190,391		158,967			
4. 車両運搬具		1,996		345		356			
5. 工具器具及び備品		428,334		509,889		405,646			
6. 土地	* 2	2,143,220		2,073,314		2,143,220			
7. 建設仮勘定		-		1,804		125,118			
有形固定資産合計		4,441,075		4,887,410		4,509,903			
(2) 無形固定資産									
1. 借地権		5,690		5,690		5,690			
2. ソフトウェア		48,676		41,496		47,177			
3. 電話加入権		11,576		11,576		11,576			
4. 電信電話施設利用権		126		117		121			
無形固定資産合計		66,069		58,880		64,565			

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		292,790		360,071		323,556	
2. 関係会社株式		15,900		15,900		15,900	
3. 出資金		160		160		160	
4. 長期前払費用		98,625		142,947		104,182	
5. 繰延税金資産		215,596		129,464		207,816	
6. 差入保証金		345,345		391,938		326,209	
7. その他		6,002		3,270		5,295	
8. 貸倒引当金		-		1,200		1,200	
投資その他の資産 合計		974,421		1,042,552		981,919	
固定資産合計		5,481,566	48.1	5,988,843	46.2	5,556,388	44.2
資産合計		11,401,274	100.0	12,965,709	100.0	12,582,641	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,058,467		1,071,781		975,272	
2. 1年内返済予定長期借入金	* 2	166,800		115,200		125,400	
3. 未払金		334,140		396,485		262,281	
4. 未払法人税等		543,818		473,188		448,341	
5. 未払消費税等		94,738		150,328		113,704	
6. 未払費用		561,698		621,765		559,270	
7. 前受金		9,980		2,860		4,569	
8. 預り金		32,408		32,713		34,892	
9. 賞与引当金		216,953		220,132		239,469	
10. 役員賞与引当金		-		13,440		-	
11. その他		4,588		9,738		18,865	
流動負債合計		3,023,594	26.5	3,107,634	24.0	2,782,068	22.1
固定負債							
1. 長期借入金	* 2	115,200		-		63,200	
2. 退職給付引当金		39,980		38,228		41,755	
3. 役員退職慰労引当金		558,610		327,141		566,610	
4. 長期前受収益		-		31,879		-	
固定負債合計		713,790	6.3	397,248	3.0	671,565	5.3
負債合計		3,737,385	32.8	3,504,883	27.0	3,453,634	27.4



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		692,693	6.1	1,238,441	9.5	1,238,441	9.9
資本剰余金							
資本準備金		498,293		1,044,026		1,044,026	
資本剰余金合計		498,293	4.4	1,044,026	8.1	1,044,026	8.3
利益剰余金							
1.利益準備金		125,539		125,539		125,539	
2.任意積立金		5,505,415		6,003,303		5,505,415	
3.中間(当期)未処分利益		782,913		952,185		1,139,052	
利益剰余金合計		6,413,868	56.2	7,081,028	54.6	6,770,007	53.8
その他有価証券評価差額金		59,034	0.5	97,475	0.8	76,532	0.6
自己株式		1	0.0	145	0.0	1	0.0
資本合計		7,663,888	67.2	9,460,825	73.0	9,129,007	72.6
負債資本合計		11,401,274	100.0	12,965,709	100.0	12,582,641	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			15,031,775	100.0		16,147,308	100.0		29,159,151	100.0
売上原価			7,898,583	52.5		8,733,165	54.1		15,477,368	53.1
売上総利益			7,133,191	47.5		7,414,142	45.9		13,681,782	46.9
販売費及び一般管理 費			6,072,004	40.4		6,193,438	38.3		12,058,540	41.3
営業利益			1,061,187	7.1		1,220,703	7.6		1,623,242	5.6
営業外収益	* 1		27,680	0.2		48,453	0.2		54,978	0.2
営業外費用	* 2		5,538	0.1		4,069	0.0		25,705	0.1
経常利益			1,083,330	7.2		1,265,087	7.8		1,652,515	5.7
特別利益	* 3		168	0.0		4	0.0		168	0.0
特別損失	* 4, 5		7,871	0.0		93,876	0.5		30,026	0.1
税引前中間(当期) 純利益			1,075,627	7.2		1,171,215	7.3		1,622,657	5.6
法人税、住民税及 び事業税	* 7	512,000				438,000			722,000	
法人税等調整額	* 7	11,598	523,598	3.5	76,523	514,523	3.2	7,510	714,489	2.5
中間(当期)純利益			552,028	3.7		656,692	4.1		908,167	3.1
前期繰越利益			230,885			295,492			230,885	
中間(当期)未処 分利益			782,913			952,185			1,139,052	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,075,627	1,171,215	1,622,657
減価償却費		168,281	198,072	362,820
減損損失		-	79,344	-
賞与引当金の増減額		378	19,337	22,138
役員賞与引当金の増加額		-	13,440	-
退職給付引当金の増減額		1,040	3,527	2,815
役員退職慰労引当金の減少額		14,482	239,469	6,482
貸倒引当金の増減額		168	-	1,031
受取利息及び受取配当金		2,545	2,887	4,069
支払利息		1,976	872	3,424
新株発行費		-	-	14,175
有形固定資産除却損		2,442	11,616	16,059
有形固定資産売却損		508	738	1,803
売上債権の増加額		236,994	160,277	251,618
たな卸資産の減少額		173,676	120,156	50,982
仕入債務の増加額		188,846	96,508	121,115
未払消費税等の増減額		34,918	36,624	15,952
役員賞与の支払額		30,000	36,000	30,000
その他		135,542	216,672	79,179
小計		1,428,454	1,483,763	1,990,082
利息及び配当金の受取額		2,561	2,877	4,092
利息の支払額		1,834	770	3,134
法人税等の支払額		529,029	413,153	834,505
営業活動によるキャッシュ・フロー		900,152	1,072,717	1,156,534

		前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		600,000	600,000	1,700,000
定期預金の払戻によ る収入		600,000	1,100,000	1,200,000
有形固定資産の取得 による支出		402,964	636,564	655,011
有形固定資産の売却 による収入		500	300	500
投資有価証券の取得 による支出		1,907	1,390	3,323
投資有価証券の売却 による収入		-	6	-
差入保証金の差入に よる支出		33,880	87,362	66,293
差入保証金の返還に よる収入		6,101	21,633	57,649
その他		23,007	80,177	61,040
投資活動によるキャッ シュ・フロー		455,158	283,554	1,227,519
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		93,000	73,400	186,400
株式の発行による収 入		5,387	-	1,096,867
株式の発行による支 出		-	-	14,175
配当金の支払額		208,353	309,672	208,353
自己株式取得による 支出		-	144	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		295,966	383,216	687,938
現金及び現金同等物の 増加額		149,027	405,945	616,954
現金及び現金同等物の 期首残高		2,622,042	3,238,996	2,622,042
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,771,070	3,644,942	3,238,996

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 ...移動平均法に基づく原価法 商品・貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ...定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 ...定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 その他 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 その他 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により株主総会の決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が公表され、「会社法」(平成17年7月26日 法律第86号)の施行日以後終了する事業年度に係る中間会計期間から適用されることとなったことに伴い、当中間会計期間から発生時に費用として会計処理することとしました。 この結果、販売費及び一般管理費が、13,440千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は79,344千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,994千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が60,360千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
* 1 . 有形固定資産の減価 償却累計額	2,918,526千円	3,171,919千円	3,035,361千円
* 2 . 担保資産			
(1) 担保に供している資 産	建物 741,280千円 土地 1,021,455 計 1,762,735	建物 717,555千円 土地 1,021,455 計 1,739,010	建物 724,661千円 土地 1,021,455 計 1,746,117
(2) 担保資産に対応する 債務	長期借入金 265,000千円 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 115,200千円 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 188,600千円 (1年内返済予定額を含む)

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日 )	前事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )															
* 1 . 営業外収益の主要項目	受取利息 198千円	受取利息 361千円	受取利息 549千円															
* 2 . 営業外費用の主要項目	支払利息 1,976千円	支払利息 872千円	支払利息 3,424千円 新株発行費 14,175千円															
* 3 . 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入益 168千円	貸倒引当金戻入益 -	貸倒引当金戻入益 168千円															
* 4 . 特別損失の主要項目	固定資産除却損 建物 12千円 機械及び装置 1,180 工具器具 1,249 及び備品 解体撤去費用 4,921 計 7,363  固定資産売却損 工具器具 508千円 及び備品 計 508	固定資産除却損 建物 7,633千円 機械及び装置 387 工具器具 3,595 及び備品 長期前払費用 1,186 解体撤去費用 990 計 13,793  固定資産売却損 工具器具 738千円 及び備品 計 738	固定資産除却損 建物 7,179千円 構築物 1,337 機械及び装置 2,200 工具器具 5,341 及び備品 長期前払費用 4,511 解体撤去費用 5,953 計 26,523  固定資産売却損 車両運搬具 1,295千円 工具器具 508 及び備品 計 1,803															
* 5 . 減損損失		減損損失 79,344千円  当中間会計期間において 当社は以下の資産グループ について減損損失を計上し ました。																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区 3件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東北地区 1件</td> <td></td> <td>長期前 払費用</td> </tr> <tr> <td>九州地区 1件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中部地区 1件</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地 建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	関東地区 3件	店舗	建物	東北地区 1件		長期前 払費用	九州地区 1件			中部地区 1件	遊休 資産	土地 建物	
場所	用途	種類																
関東地区 3件	店舗	建物																
東北地区 1件		長期前 払費用																
九州地区 1件																		
中部地区 1件	遊休 資産	土地 建物																
		当社は、キャッシュ・フ ローを生み出す最小単位と して、主として店舗を基礎 とし、また遊休資産につい ては物件単位毎にグルー ピングしております。																

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6. 減価償却実施額	有形固定資産 144,276千円	店舗は、営業利益が継続してマイナスであり、将来のキャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産は、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。 有形固定資産 171,031千円	有形固定資産 312,583千円
* 7. 税金費用	無形固定資産 11,156千円 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	無形固定資産 12,947千円 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	無形固定資産 23,197千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,371,070千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000	現金及び預金勘定 4,244,942千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000	現金及び預金勘定 4,338,996千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,100,000
現金及び現金同等物 2,771,070	現金及び現金同等物 3,644,942	現金及び現金同等物 3,238,996

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,358</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">13,175</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">55,586</td> <td style="text-align: right;">17,939</td> <td style="text-align: right;">37,647</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64,573</td> <td style="text-align: right;">54,234</td> <td style="text-align: right;">10,338</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">133,518</td> <td style="text-align: right;">72,357</td> <td style="text-align: right;">61,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,948</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">61,161</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,728</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,358	183	13,175	車両運搬具	55,586	17,939	37,647	工具器具及び備品	64,573	54,234	10,338	合計	133,518	72,357	61,161	1年内	19,212千円	1年超	41,948	合計	61,161	支払リース料	11,728千円	減価償却費相当額	11,728	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,282</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">55,945</td> <td style="text-align: right;">25,424</td> <td style="text-align: right;">30,520</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,739</td> <td style="text-align: right;">9,254</td> <td style="text-align: right;">5,485</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">78,967</td> <td style="text-align: right;">35,960</td> <td style="text-align: right;">43,006</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,881</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,006</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,179</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	8,282	1,281	7,000	車両運搬具	55,945	25,424	30,520	工具器具及び備品	14,739	9,254	5,485	合計	78,967	35,960	43,006	1年内	12,125千円	1年超	30,881	合計	43,006	支払リース料	7,179千円	減価償却費相当額	7,179	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,358</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> <td style="text-align: right;">12,329</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,261</td> <td style="text-align: right;">20,797</td> <td style="text-align: right;">28,464</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61,532</td> <td style="text-align: right;">57,799</td> <td style="text-align: right;">3,732</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">124,152</td> <td style="text-align: right;">79,625</td> <td style="text-align: right;">44,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,526</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,771</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,358	1,028	12,329	車両運搬具	49,261	20,797	28,464	工具器具及び備品	61,532	57,799	3,732	合計	124,152	79,625	44,526	1年内	12,120千円	1年超	32,406	合計	44,526	支払リース料	22,771千円	減価償却費相当額	22,771
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	13,358	183	13,175																																																																																									
車両運搬具	55,586	17,939	37,647																																																																																									
工具器具及び備品	64,573	54,234	10,338																																																																																									
合計	133,518	72,357	61,161																																																																																									
1年内	19,212千円																																																																																											
1年超	41,948																																																																																											
合計	61,161																																																																																											
支払リース料	11,728千円																																																																																											
減価償却費相当額	11,728																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	8,282	1,281	7,000																																																																																									
車両運搬具	55,945	25,424	30,520																																																																																									
工具器具及び備品	14,739	9,254	5,485																																																																																									
合計	78,967	35,960	43,006																																																																																									
1年内	12,125千円																																																																																											
1年超	30,881																																																																																											
合計	43,006																																																																																											
支払リース料	7,179千円																																																																																											
減価償却費相当額	7,179																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	13,358	1,028	12,329																																																																																									
車両運搬具	49,261	20,797	28,464																																																																																									
工具器具及び備品	61,532	57,799	3,732																																																																																									
合計	124,152	79,625	44,526																																																																																									
1年内	12,120千円																																																																																											
1年超	32,406																																																																																											
合計	44,526																																																																																											
支払リース料	22,771千円																																																																																											
減価償却費相当額	22,771																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,232千円 1年超 1,738 <hr/> 合計 2,970	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 382千円 1年超 925 <hr/> 合計 1,307	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 655千円 1年超 1,116 <hr/> 合計 1,772

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	170,572	269,590	99,018
合計	170,572	269,590	99,018

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	15,900
その他有価証券 非上場株式	23,200

(当中間会計期間)(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	173,376	336,871	163,494
合計	173,376	336,871	163,494

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	15,900
その他有価証券 非上場株式	23,200

(前事業年度)(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	171,988	300,356	128,367
合計	171,988	300,356	128,367

2. 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	15,900
その他有価証券 非上場株式	23,200

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(前事業年度)(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 661円80銭 1株当たり中間純利益 47円68銭	1株当たり純資産額 763円78銭 1株当たり中間純利益 53円01銭	1株当たり純資産額 734円08銭 1株当たり当期純利益 74円14銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 47円58銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 52円89銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 73円99銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	552,028	656,692	908,167
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	36,000
(うち利益処分による役員賞与 金(千円))	(-)	(-)	(36,000)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	552,028	656,692	872,167
期中平均株式数(千株)	11,577	12,386	11,762
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	23	28	23
(うち新株予約権)	(23)	(28)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月17日

株式会社柿安本店  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前田 篤  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月16日

株式会社柿安本店  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 順  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。